

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和60年6月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

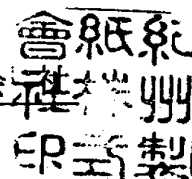
連結会計年度 自 昭和58年 4 月 1 日
至 昭和59年 3 月 3 1 日

自 昭和59年 4 月 1 日
至 昭和60年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 7 月 26 日提出

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 会 社



英 訳 名 Kishu paper Co., Ltd.

代表者の名 代表取締役 佐 藤 久 美



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号

電 話 番 号 大阪345局6471番(代表)

連 絡 者 取締役企画部長・経理部長代理 田 野 耕 治

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

電 話 番 号 東京274局0181番(代表)

連 絡 者 東京支社長 芝 山 光 伸

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の記載金額は千円未満を四捨五入して表示している。

2. 当連結会計年度（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

紀州製紙株式会社

代表取締役社長 佐藤久美殿

作成年月日

昭和60年7月19日

監査法人の名称

等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 豪 繁



代表社員
関与社員

公認会計士

郷 庭 昇 一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度(昭和59年3月31日)			当連結会計年度(昭和60年3月31日)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		9,543,579			6,675,143	
受取手形及び売掛金※ ⁴ / ₅		11,514,007			17,256,650	
有価証券		520,871			892,036	
たな卸資産		7,994,315			9,075,632	
その他		437,893			590,745	
貸倒引当金		△ 181,000			△ 227,000	
流動資産合計		29,829,165	52.9		34,263,206	55.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※ ¹ / ₂						
建物及び構築物	13,590,939			13,890,341		
減価償却累計額	△ 6,161,819	7,429,120		△ 6,684,082	7,206,259	
機械装置	26,085,084			27,957,173		
減価償却累計額	△ 16,226,373	9,858,711		△ 18,297,186	9,659,987	
車両運搬具及び 工具器具備品	1,580,303			1,697,708		
減価償却累計額	△ 1,225,465	354,838		△ 1,335,908	361,800	
土地		4,057,777			4,128,594	
林地		432,809			679,561	
建設仮勘定		0			810,068	
その他		553,118			515,767	
有形固定資産計		22,686,873	40.2		23,362,036	37.9
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		695,909	1.2		647,527	1.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※ ¹		2,466,510			2,668,322	
非連結子会社及び 関連会社株式		204,249			113,800	
その他		514,316			527,806	
貸倒引当金		△ 15,001			△ 405	
投資その他の資産計		3,170,074	5.7		3,309,523	5.4
固定資産合計		26,552,356	47.1		27,319,086	44.4
資産合計		56,381,521	100.0		61,582,292	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度(昭和59年3月31日)			当連結会計年度(昭和60年3月31日)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金※5		8,581,547			12,162,260	
短期借入金		10,978,412			10,305,710	
一年以内返済予定 社債及び長期借入金		4,440,628			4,058,204	
未払法人税等		1,622,207			913,462	
未払事業税等		434,060			274,096	
賞与引当金		790,400			1,000,400	
その他		2,103,449			3,439,023	
流動負債合計		28,950,703	51.3		32,153,155	52.1
II 固定負債						
長期借入金		10,567,376			6,902,031	
退職給与引当金		2,769,116			3,051,292	
その他		605,960			490,180	
固定負債合計		13,942,452	24.7		10,443,503	17.0
III 少数株主持分		256,281	0.5		357,131	0.6
負債合計		43,149,436	76.5		42,953,789	69.7
(資本の部)						
I 資本金		3,230,325	5.7		5,140,725	8.3
II 資本準備金		3,291,126	5.8		5,201,526	8.4
III 利益準備金		540,671	1.0		603,080	1.0
IV その他の剰余金		6,172,559	11.0		7,683,900	12.6
		13,234,681	23.5		18,629,231	30.3
V 自己株式	△	2,596	0.0	△	728	0.0
資本合計		13,232,085	23.5		18,628,503	30.3
負債・資本合計		56,381,521	100.0		61,582,292	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)			当連結会計年度 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		56,711,208	100.0%		63,820,199	100.0%
II 売 上 原 価		42,703,868	75.3		49,107,717	76.9
売 上 総 利 益		14,007,340	24.7		14,712,482	23.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		7,186,245	12.7		8,494,624	13.4
営 業 利 益		6,821,095	12.0		6,217,858	9.7
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	459,519			419,434		
受 取 配 当 金	100,752			137,541		
雑 収 入	166,962	727,233	1.3	193,804	750,779	1.2
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 割 引 料	2,616,716			2,283,606		
雑 支 出	359,493	2,976,209	5.2	390,307	2,673,913	4.2
経 常 利 益		4,572,119	8.1		4,294,724	6.7
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	54,885	54,885	0.1	0	0	0.0
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 廃 却 損	381,986			217,627		
固 定 資 産 圧 縮 損	54,258			0		
そ の 他	1,714	437,958	0.8	0	217,627	0.3
税金等調整前当期純利益		4,189,046	7.4		4,077,097	6.4
法人税及び住民税額		2,296,500	4.0		2,046,000	3.2
少 数 株 主 利 益		40,799	0.1		66,823	0.1
当 期 純 利 益		1,851,747	3.3		1,964,274	3.1

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		当連結会計年度 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		4,798,263		6,172,559
II その他の剰余金増加高 連結子会社増加による 剰余金増加額	0	0	105,341	105,341
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	42,232		49,097	
配 当 金	387,639		452,246	
役 員 賞 与	47,580	477,451	56,931	558,274
(うち監査役賞与)	(4,100)		(4,280)	
IV 当 期 純 利 益		1,851,747		1,964,274
V その他の剰余金期末残高		6,172,559		7,683,900

連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）								
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 紀州造林株式会社 紀州興発株式会社 (2) 非連結子会社 3社 ビジネスフォーム株式会社 紀南産業株式会社 尾鷲木材工業株式会社 (3) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社3社の総資産・売上高及び当期純利益の各合計額は、連結会社の総資産・売上高及び当期純利益の各合計額に対して、それぞれ4.4%、9.1%、1.6%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社及び関連会社3社（佛西北紙流通デポ・内外紙工(株)・紀和製材(株)）については夫々連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td><td>総平均法による原価法</td></tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td><td>移動平均法による原価法</td></tr> </table>	たな卸資産	総平均法による原価法	有価証券及び投資有価証券	移動平均法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 紀州造林株式会社 紀州興発株式会社 ビジネスフォーム株式会社 前連結会計年度まで非連結子会社であったビジネスフォーム株式会社の相対的重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 (2) 非連結子会社 2社 紀南産業株式会社 尾鷲木材工業株式会社 (3) 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社2社の総資産・売上高及び当期純利益の各合計額は、連結会社の総資産・売上高及び当期純利益の各合計額に対して、それぞれ0.07%、0.31%、0.07%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社5社（佛西北紙流通デポ・内外紙工(株)・紀和製材(株)・南州林産(株)・日本印刷電信(株)）については夫々連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td><td>主として総平均法による原価法</td></tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td><td>同 左</td></tr> </table>	たな卸資産	主として総平均法による原価法	有価証券及び投資有価証券	同 左
たな卸資産	総平均法による原価法								
有価証券及び投資有価証券	移動平均法による原価法								
たな卸資産	主として総平均法による原価法								
有価証券及び投資有価証券	同 左								

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
(2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社は定率法を、連結子会社は定額法を採用している。 なお当社紀州工場機械装置の減価償却の方法は従来定額法によっていたが、技術革新により今後見込まれる生産設備の経済的陳腐化に対処して投下資本の早期回収により企業財務内容の健全化を図るため当期から定率法に変更した。この変更により当連結会計年度の減価償却費は479,011千円増加し、税金等調整前当期純利益は、442,692千円減少している。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して法人税法の規定による繰入限度（法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定）相当額を計上している。 ② 賞与引当金 法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上している。 ③ 退職給与引当金 (イ) 従業員については連結会計年度末日現在で任意退職した場合の要支給額の40%を計上している。但し、連結会社の全従業員の84%は調整年金制度、16%は適格退職年金制度に加入しており、これらの制度による給付相当額を要支給額より控除している。 (ロ) 役員については内規による必要額572,500千円を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当っては、取得日を基準として段階法を用いている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	(2) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、当社及びビジネスフォーム㈱は定率法、紀州造林㈱及び紀州興発㈱は定額法によっている。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 退職給与引当金 (イ) 従業員については連結会計年度末日現在で任意退職した場合の要支給額の40%を計上している。但し、連結会社の全従業員の74%は調整年金制度、26%は適格退職年金制度に加入しており、これらの制度による給付相当額を要支給額より控除している。なお、年金資産の合計額は4,085,862千円である。 (ロ) 役員については内規による必要額716,126千円を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当連結会計年度から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示している。なお、この変更に伴い、連結損益計算書関係注記における「事業税等引当金繰入額」も「事業税等」として表示している。	前連結会計年度の連結貸借対照表において建設仮勘定は「有形固定資産その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の建設仮勘定は75,247千円である。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

項 目	前連結会計年度(昭和59年3月31日)	当連結会計年度(昭和60年3月31日)
※1 担 保 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	6,049,844 千円	5,760,187 千円
土 地	2,062,735	2,122,070
林 地	156,371	156,643
機械装置及び その他の有形固定資産	8,814,990	7,835,313
投 資 有 価 証 券	696,690	582,787
計	17,780,630	16,457,000
(負 債 科 目)		
短 期 借 入 金	9,084,828 千円	8,926,104 千円
(1 年 以 内 返 済 予 定 社 債 及) (び 長 期 借 入 金 を 含 む)		
長 期 借 入 金	10,378,977	6,783,631
割 引 手 形	160,896	170,196
固 定 負 債 そ の 他	200,000	200,000
計	19,824,701	16,079,931
※2 圧縮記帳による当連結会計年度の 取得原価控除額		
建 物 及 び 構 築 物	9,249 千円	
機 械 装 置	45,009	
計	54,258	
3 保 証 債 務		
非連結子会社及び関連会社	114,270 千円	112,280 千円
そ の 他	91,901	117,162
計	206,171	229,442
※4 受 取 手 形 割 引 高	7,394,744 千円	6,270,473 千円
受取手形裏書譲渡高		26,899 千円
※5 期末日満期手形の処理について		連結会計期間末日が休日である場合 の期末日満期手形については、手形交 換日に入出金の処理をする方法によっ ており、これに該当する次の金額が期 末残高に含まれている。
		受取手形 1,309,431 千円
		割引手形 750,966
		裏書手形 2,711
		支払手形 881,228

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	当連結会計年度(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち		
販 売 費	5 8 %	5 4 %
一 般 管 理 費	4 2 %	4 6 %
主なものは次の通りである。		
減 価 償 却 費	5 7, 9 1 5 千円	6 7, 3 9 5 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1 4 9, 8 8 0	2 2 0, 0 5 8
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1 2 2, 1 3 9	2 0 6, 4 6 3
事 業 税 等	5 5 2, 8 2 8	5 1 6, 5 5 9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	3 1, 0 2 6
運賃・保管料及び荷造費	3, 8 7 6, 2 9 0	4, 2 0 8, 4 6 3
給 料 及 び 賞 与	9 4 6, 4 7 3	1, 3 2 9, 8 2 3

(1 株 当 り 情 報)

	前連結会計年度(自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	当連結会計年度(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)
1 株 当 り 純 資 産 額	2 0 4 円 8 3 銭	2 5 1 円 0 4 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	2 8 円 6 6 銭	2 8 円 3 0 銭